

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンド（資産成長型）Cコース（為替ヘッジ付き）」と「フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンド（資産成長型）Dコース（為替ヘッジなし）」は、第11期の決算を行いました。当ファンドは、米国国債／政府機関債、米国高利回り社債（ハイ・イールド債券）、先進国の債券およびエマージング諸国の債券等を主要な投資対象とし、高水準の利息等収入の確保とともに投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051**（無料）

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンド （資産成長型）

Cコース（為替ヘッジ付き）／Dコース（為替ヘッジなし）

ゆうゆうさいけん

愛称：悠々債券

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第11期（決算日 2024年1月22日）

作成対象期間（2023年1月21日～2024年1月22日）

日経新聞掲載名

Cコース（為替ヘッジ付き）：悠々債券C付

Dコース（為替ヘッジなし）：悠々債券D無

第11期末
（決算日 2024年1月22日）

基準価額	Cコース（為替ヘッジ付き）	Dコース（為替ヘッジなし）
	9,667円	17,020円
純資産総額	Cコース（為替ヘッジ付き）	Dコース（為替ヘッジなし）
	1,849百万円	7,359百万円
第11期 （2023年1月21日～2024年1月22日）		
騰落率	Cコース（為替ヘッジ付き）	Dコース（為替ヘッジなし）
	△2.7%	18.4%
分配金合計	Cコース（為替ヘッジ付き）	Dコース（為替ヘッジなし）
	0円	0円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

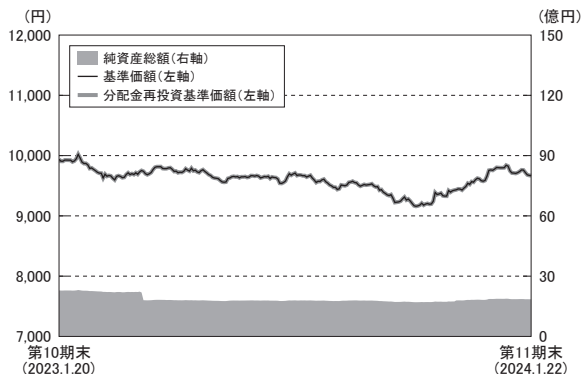
フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移

Cコース(為替ヘッジ付き)

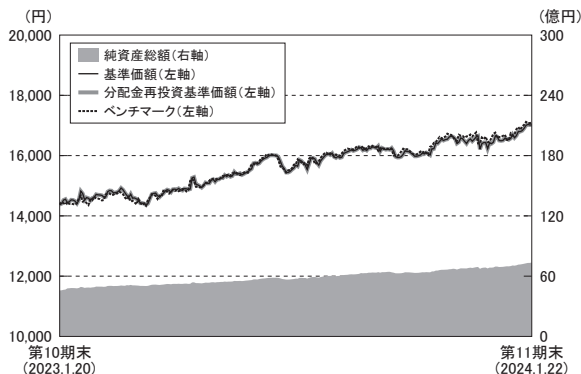


第11期首: 9,939円

第11期末: 9,667円 (既払分配金0円)

騰落率: -2.7% (分配金再投資ベース)

Dコース(為替ヘッジなし)



第11期首: 14,374円

第11期末: 17,020円 (既払分配金0円)

騰落率: 18.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年1月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Cコース(為替ヘッジ付き)は、為替ヘッジ付きのインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定していません。

Dコース(為替ヘッジなし)のベンチマークは、「複合ベンチマーク(円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

C、D両コースともに、フィデリティ・ストラテジック・インカム・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。

Cコース(為替ヘッジ付き)

当期の当ファンドの騰落率は-2.7%でした。

当期は、主に米国国債／政府機関債、米国高利回り社債(ハイ・イールド債券)及びエマージング債券のりターン(いずれも米ドル・ベース)が前期末比でプラスとなったことが基準価額に貢献しましたが、先進国債券(除く米国)がやや下落したこと(米ドル・ベース)はマイナスに寄与しました。

(Cコースは為替ヘッジを行っているため、為替相場の変動の影響は限定的となりますが、上記に加え為替ヘッジに関わるコストがかかっており、このコスト分も基準価額にマイナスに寄与しました。)

Dコース(為替ヘッジなし)

当期の当ファンドの騰落率は+18.4%でした。

当期は、為替市場で大幅な円安・米ドル高となったことから、当ファンドの主要投資対象である米国国債／政府機関債、米国高利回り社債(ハイ・イールド債券)、先進国債券(除く米国)全てが円ベースで大きく上昇し、当ファンドの基準価額にプラスとなりました。

(Dコースは為替ヘッジを行っておりませんので、為替相場の変動が基準価額に反映されます。)

③ 1万口当たりの費用明細

Cコース(為替ヘッジ付き)

項目	第11期		項目の概要
	2023年1月21日～2024年1月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	150円	1.559%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,609円です。
(投信会社)	(75)	(0.780)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(72)	(0.746)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.098	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(2)	(0.021)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(6)	(0.063)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	159	1.657	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

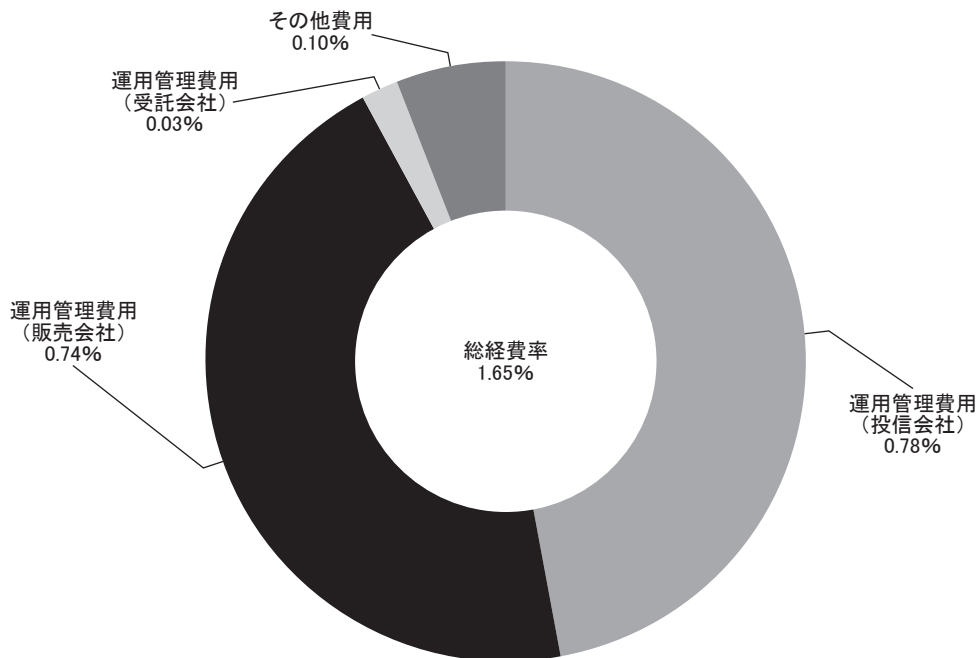
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Dコース(為替ヘッジなし)

項目	第11期		項目の概要
	2023年1月21日～2024年1月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	244円	1.559%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,650円です。
(投信会社)	(122)	(0.780)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(117)	(0.747)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.067	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.014)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(7)	(0.046)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	254	1.626	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

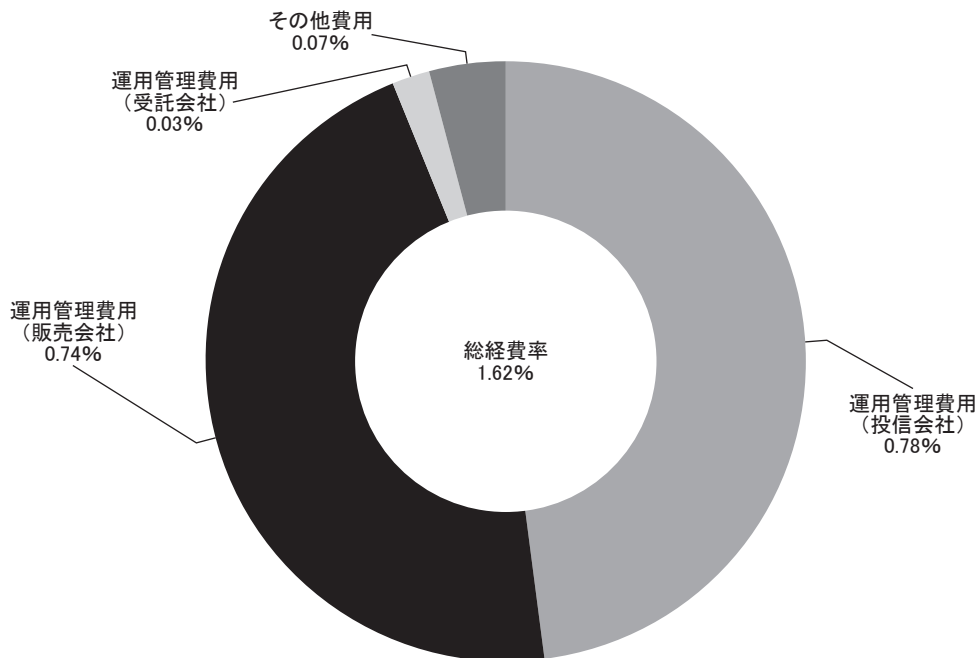
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.62%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

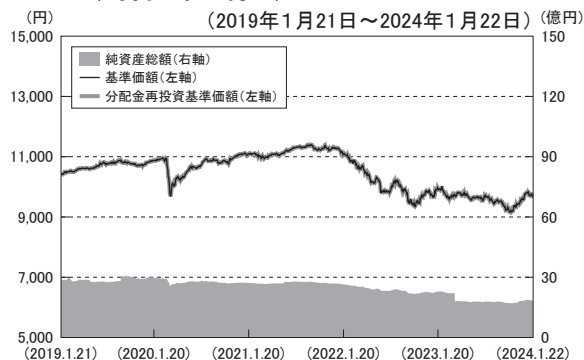
(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

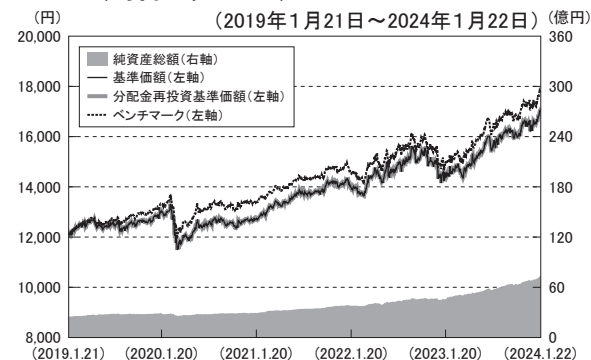
(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移

Cコース(為替ヘッジ付き)



Dコース(為替ヘッジなし)



Cコース(為替ヘッジ付き)

	2019年1月21日 期首	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,420	10,870	11,090	11,089	9,939	9,667
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	4.3	2.0	△0.0	△10.4	△2.7
純資産総額 (百万円)	2,880	2,982	2,716	2,638	2,290	1,849

Dコース(為替ヘッジなし)

	2019年1月21日 期首	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	12,128	13,009	12,733	13,966	14,374	17,020
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	7.3	△2.1	9.7	2.9	18.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	9.9	0.5	8.7	2.9	18.9
純資産総額 (百万円)	2,499	2,916	2,941	3,792	4,576	7,359

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年1月21日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Cコース(為替ヘッジ付き)は、為替ヘッジ付きのインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定していません。

Dコース(為替ヘッジなし)のベンチマークは、「複合ベンチマーク(円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の各債券セクターの動きは以下の通りです。

当期は、前期末比で大幅な円安・米ドル高となったため、円ベースのリターンは米ドルベースのリターンを上回りました。

主要投資対象債券セクター 前期末比騰落率

期中騰落率	米ドルベース	円ベース
米国国債／政府機関債	+0.5%	+14.4%
米国高利回り社債(ハイ・イールド債券)	+9.1%	+24.2%
先進国債券(除く米国)	-0.8%	+12.9%
エマージング債券	+5.4%	+19.9%

データ: RIMES、フィデリティ

米国国債／政府機関債: ブルームバーグ米国政府債インデックス

米国高利回り社債: ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス

先進国債券(除く米国): FTSE G7インデックス(除く米国、ヘッジなし)

エマージング債券: J. P. モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド

主要市場10年物国債利回り

	前期末 (2023年1月20日)	当期末 (2024年1月22日)	前期末比変化 (%ポイント)
米国	3.49%	4.11%	+0.62
ユーロ圏	2.14%	2.19%	+0.05
英国	3.35%	3.80%	+0.45
カナダ	2.79%	3.50%	+0.70
日本	0.53%	0.65%	+0.12

データ: RIMES

為替騰落率

	前期末 (2023年1月20日)	当期末 (2024年1月22日)	前期末比騰落率 (+が円安、-が円高)
円／ドル	129.93	147.86	+13.8%
円／ユーロ	140.72	160.95	+14.4%
円／ポンド	160.70	188.05	+17.0%
円／カナダドル	96.78	109.96	+13.6%

データ: RIMES

当期の米10年物国債利回り(長期金利)は前期末の3.49%から始まり、2023年11月に一時5%台を付けた後低下し、4.11%で期を終えました。

米長期金利は、期初、根強いインフレ圧力や米景気の底堅さを背景に上昇基調で始まりましたが、2023年3月半ばに生じた米地銀発の世界的な金融不安を受け、4月初めには3.30%まで低下しました。その後ほどな

くして金融不安は落ち着き、米物価指標も鈍化傾向を示しましたが、米国内の雇用環境の引き締めりや堅調な景気は続き、利上げ長期化観測から米金利は秋までほぼ一本調子で上昇を続けました。ただ、11月半ば以降は利上げ長期化観測が後退し、FRBが利下げに政策を転換するのではとの見方が強まり米金利は急速に低下しました。

2022年3月に、2018年12月以来3年3カ月ぶりの利上げを実施した米連邦準備制度理事会（FRB）は、2023年5月まで10回連続で金利を引き上げた後、同6月にはじめて金利を据え置きました。その後7月に再び利上げを実施し、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を年5.25～5.50%としましたが、以降は当期末まで政策金利を据え置きました。

米国を除くG7諸国でも、すべての国・地域で10年国債利回りが前期末比で上昇（価格は下落）しました。各国とも主に期前半に利上げを行い、2021年12月に利上げを開始した英国は期中5回の利上げを実施、2022年7月に利上げを開始した欧州中央銀行（ECB）も同6回の利上げを実施しました。主要先進国の中でいちはやく量的緩和の縮小を実施したカナダは期前半に3回の利上げを実施しました。

日本については、2022年12月に日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）における長期金利の上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げた後、2023年7月にはこれを事実上1%に引き上げ、さらに10月末には長期金利の上限は1%をめどとした上で、1%を一定程度超えることを容認しました。ただ、大規模な金融緩和策という方針は維持されました。

こうした中、米国国債／政府機関債、米国高利回り社債（ハイ・イールド債券）及びエマージング債券のリターンは前期末比でプラスとなりましたが、先進国債券（除く米国）前期末比で小幅マイナスとなりました。（いずれも米ドル・ベース）

為替市場では大幅な円安・米ドル高となりました。期中変動はあったものの、米金利が高止まりする一方で日銀が当面金融緩和姿勢を変えないとの基本的な見方が変わらず、円が米ドルに対して売られました。円は前期末の1米ドル＝129円台後半から2023年11月には一時151円台と2022年10月以来の安値を付けた後、12月末に140円台まで戻しましたが、再び下落し1米ドル＝147円台後半で期を終えました。

⑥ポートフォリオ

両コースともに、フィデリティ・ストラテジック・インカム・マザーファンド受益証券を通じて投資を行っています。当該マザーファンドは、引き続き、米国国債／政府機関債30%、米国高利回り社債（ハイ・イールド債券）40%、先進国債券（除く米国）15%、エマージング債券15%という基本配分に沿った運用を行いました。ファンドは、基本配分から大きく乖離することは原則としてありませんが、それぞれの資産の市場動向や当該ファンドへの設定解約等の資金の流出入状況に応じて調整を行いました。

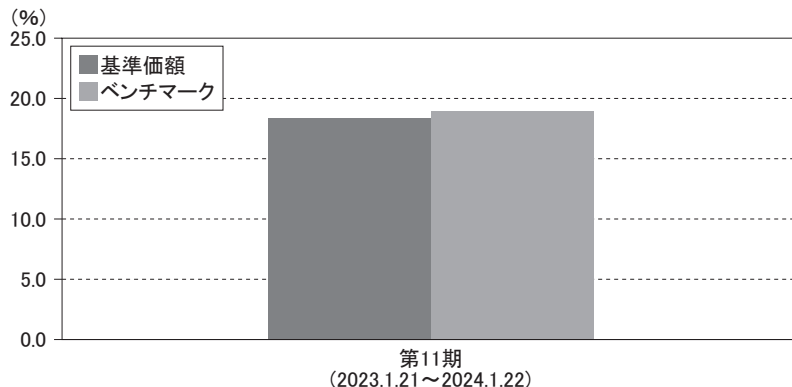
資産配分比率（サブポートフォリオの保有比率）

	前期末	当期末
米国国債／政府機関債	31.0%	30.6%
米国高利回り社債（ハイ・イールド債券）	37.7%	37.7%
先進国債券（除く米国）	15.2%	15.1%
エマージング債券	16.1%	16.6%

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、Dコース(為替ヘッジなし)の基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。
Cコース(為替ヘッジ付き)は、為替ヘッジ付きのインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定していません。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
Dコース(為替ヘッジなし)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは、「複合ベンチマーク(円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

Dコース(為替ヘッジなし)

当期のDコースの騰落率は、同期間のベンチマーク騰落率の+18.9%をぐくわずかに下回りました。

資産配分は基本配分比率から大きく乖離しなかったため寄与は限定的でした。主に米国国債／政府機関債、エマージング債券における銘柄選択がプラスに寄与しましたが、米国高利回り社債、先進国債券(除く米国)における銘柄選択はマイナスとなりました。

⑧分配金

Cコース(為替ヘッジ付き)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第11期
	2023年1月21日～2024年1月22日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,232

Dコース(為替ヘッジなし)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第11期
	2023年1月21日～2024年1月22日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,102

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

両コースにつきましては、引き続きフィデリティ・ストラテジック・インカム・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。各債券セクターについての現時点での見方は以下の通りです。

米国国債／政府機関債

米国内の経済環境、とりわけインフレ動向と、それを重視する米連邦準備制度理事会（FRB）の政策について引き続き状況を見守っています。地政学リスクや米大統領選に関わるニュース等も注視するポイントです。個別銘柄を慎重に選別し、流動性を重視した運用を続けてまいります。

米国高利回り社債（ハイ・イールド債券）

金利動向に加え、経済環境が悪化した場合の個別企業の財務やデフォルト率への影響に注意を払っています。市場の流動性、バリュエーションなども十分に勘案した上で、個別企業の業績、財務状況を慎重に見極め、銘柄選別を行ってまいります。

先進国債券（除く米国）

各国の経済環境、金融政策、地政学リスクの影響等を慎重に見ています。とくに欧州地域にとってはウクライナ情勢の長期化及びそれに伴うエネルギー価格の上昇等は大きな不確実性要因であり、引き続き注視が必要です。投資対象とするG6諸国についてはほぼ均等の割合で投資を行い、その中で銘柄選別を行います。

エマージング債券

米国の金融政策、世界経済動向、地政学リスク、商品市況などを注視しています。個別国毎に異なる政治経済環境やリスクに対する配慮を継続し、金融市場の変動性の高まり、投資家心理の変化、資金動向、市場の流動性に留意した上で、国や企業など発行体の信用力を徹底的に精査し、銘柄を選別してまいります。

3. お知らせ

- 2023年10月19日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年10月19日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

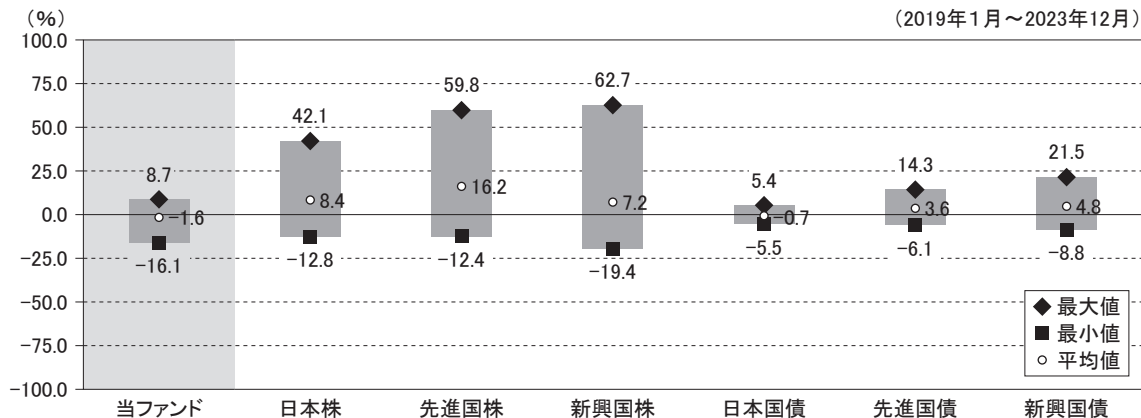
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	高水準の利息等収入の確保とともに投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・ストラテジック・インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	フィデリティ・ストラテジック・インカム・マザーファンド	米国国債／政府機関債、米国高利回り社債（ハイ・イールド債券）、先進国の債券およびエマーゼィング諸国の債券等を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・ストラテジック・インカム・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国国債／政府機関債、米国高利回り社債（ハイ・イールド債券）、先進国の債券およびエマーゼィング諸国の債券等を主要な投資対象とし、高水準の利息等収入の確保とともに投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●米国国債／政府機関債、米国高利回り社債（ハイ・イールド債券）、先進国債券（除く米国）およびエマーゼィング債券を主要な投資対象として分散投資を行い、利息等収入の確保と値上り益の追求を目指します。 ●先進国債券（除く米国）の運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFIL（ルクセンブルグ）・エスエイに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●アセット・アロケーション、米国国債／政府機関債、米国高利回り社債（ハイ・イールド債券）、エマーゼィング諸国等に関する運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。 	
分配方針	<p>毎決算時（原則1月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

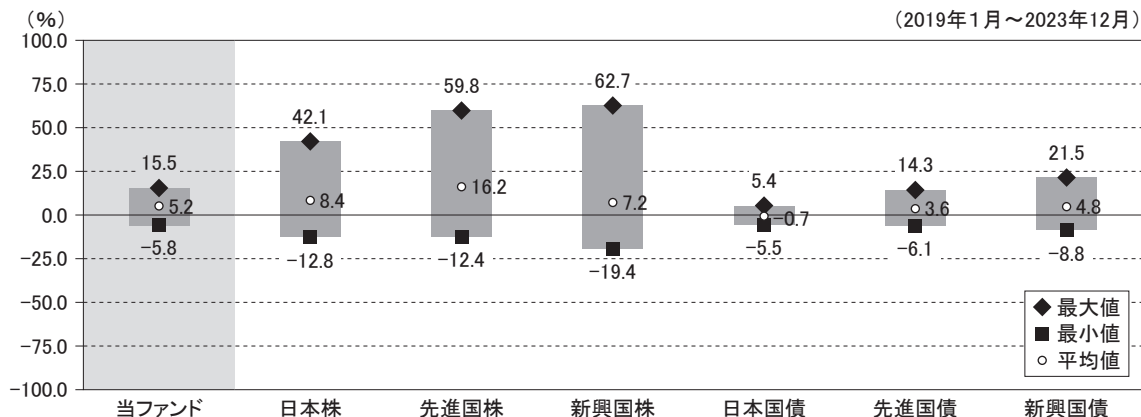
5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Cコース(為替ヘッジ付き)



Dコース(為替ヘッジなし)



(注1) 2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

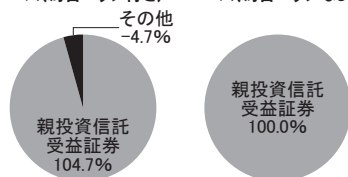
組入上位ファンド

(2024年1月22日現在)

ファンド名	組入比率	
	Cコース(為替ヘッジ付き)	Dコース(為替ヘッジなし)
フィデリティ・ストラテジック・インカム・マザーファンド	104.7%	100.0%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

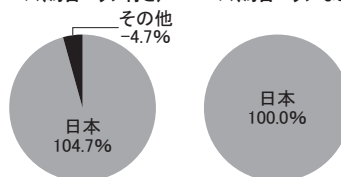
資産別配分

Cコース(為替ヘッジ付き) Dコース(為替ヘッジなし)



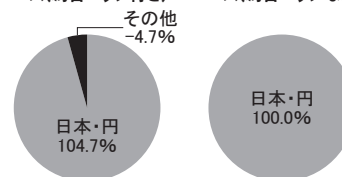
国別配分

Cコース(為替ヘッジ付き) Dコース(為替ヘッジなし)



通貨別配分

Cコース(為替ヘッジ付き) Dコース(為替ヘッジなし)



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

Cコース(為替ヘッジ付き)

項目	当期末
	2024年1月22日
純資産総額	1,849,462,513円
受益権総口数	1,913,161,255口
1万口当たり基準価額	9,667円

(注) 当期中における追加設定元本額は226,986,920円、同解約元本額は618,357,154円です。

Dコース(為替ヘッジなし)

項目	当期末
	2024年1月22日
純資産総額	7,359,646,059円
受益権総口数	4,324,208,602口
1万口当たり基準価額	17,020円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,417,945,025円、同解約元本額は277,389,859円です。

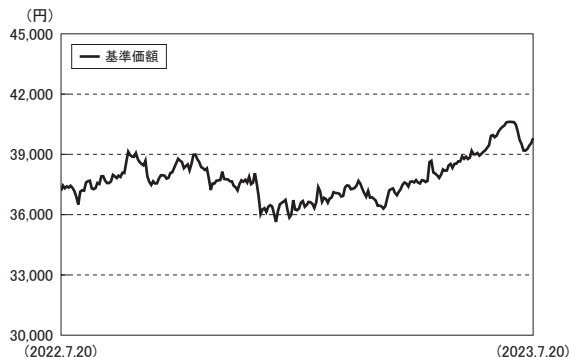
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ストラテジック・インカム・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2023年7月20日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	GERMANY GOVT 0% 08/15/31 REGS	ユーロ	5.0%
2	USTB 2.50% 02/15/45	アメリカ・ドル	3.9
3	UST NOTES 2.875% 11/30/25	アメリカ・ドル	2.4
4	432 2年国債	日本・円	2.4
5	GERMANY GOVT 0% 02/15/31 REGS	ユーロ	2.1
6	UK GILT .375% 10/22/26 RGS	イギリス・ポンド	2.0
7	USTB 6.125%	アメリカ・ドル	1.8
8	USTN .75% 03/31/26	アメリカ・ドル	1.7
9	USTB 4.75% 2/15/37	アメリカ・ドル	1.4
10	CANADA GOVT 2% 12/01/51	カナダ・ドル	1.1
組入銘柄数		884銘柄	

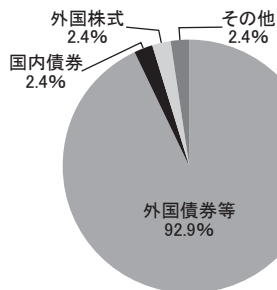


1万口当たりの費用明細

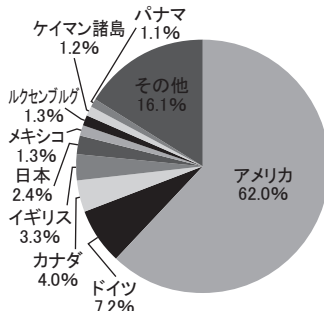
(2022年7月21日～2023年7月20日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券)	0円 (0) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	5 (5)
合計	5

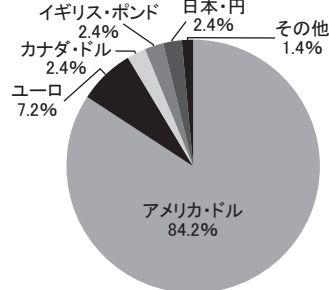
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 外国債券等には、金銭債権が含まれます。

(注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

・Dコース(為替ヘッジなし)のベンチマークは、以下の指数を合成した複合ベンチマーク(円ベース)です。
ブルームバーグ米国政府債インデックス*¹:30%、FTSE G7インデックス(除く米国、ヘッジなし)*²:15%、
ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス*³:40%、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・
ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド*^{4(注)}:15%

- *1 「Bloomberg[®]」およびブルームバーグ米国政府債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、フィデリティ投信株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ投信株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- *2 同指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- *3 ICE[®]はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA[®]はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびその関連会社(BofA)によってライセンス供与されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの登録商標であり、BofAの事前の承認なしに使用することはできません。ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態ライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投信株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。
This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.
- *4 この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。
- (注) J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイドは設定から2022年10月末まではJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルでした。前述の「最近5年間の基準価額等の推移」については、これらを連続させて計算しています。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

